

地場企業の経営動向調査

(令和3年度第4四半期)

令和4年4月27日

 福岡商工会議所

総合企画部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

(1) 調査目的

福岡市内地場企業(一部福岡市近郊を含む)の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

(2) 調査対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業1,906社(構成比率95.6%)、大企業94社(構成比率4.4%)により構成されている。

回答した企業数は453社、回答率22.7%となっており、回答企業の内訳は、中小企業433社(構成比率95.6%)、大企業20社(4.4%)となっている。

(3) 調査要領

四半期毎にアンケートを実施し、今回ファクスおよびメールを利用した。
内容は前年同期比の回答を求めるもので、今回は令和4年1～3月期の実績、及び令和4年4月～6月期の予想について、令和4年3月時点で調査した。

(4) 調査内容

※DI値を集計(DI=「良いとする回答割合」-「悪いとする回答割合」)

DI・・・Diffusion Index(景気動向指数)の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製(商)品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製(商)品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 当面の経営上の問題点

調査対象企業数及び回収結果

規 模 別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全 業 種	2,000	453	22.7%	
中 小 企 業	1,906	433	22.7%	95.6%
大 企 業	94	20	21.3%	4.4%

業 種 別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全 業 種	2,000	453	22.7%	
建 設 業	345	95	27.5%	21.0%
土木建設業	141	36	25.5%	7.9%
建設付帯工事業	82	24	29.3%	5.3%
電気・管工事業	122	35	28.7%	7.7%
製 造 業	237	64	27.0%	14.1%
食料品製造業	74	14	18.9%	3.1%
繊維製品製造業	10	1	10.0%	0.2%
建材・木・紙製品製造業	10	4	40.0%	0.9%
印刷・製本業	46	7	15.2%	1.5%
窯業・土木製品製造業	9	3	33.3%	0.7%
金属製品製造業	21	12	57.1%	2.6%
一般機械器具製造業	22	4	18.2%	0.9%
電気機械器具製造業	21	10	47.6%	2.2%
その他製造業	24	9	37.5%	2.0%
卸 売 業	305	83	27.2%	18.3%
食料品卸売業	82	20	24.4%	4.4%
繊維製品卸売業	26	3	11.5%	0.7%
建材・住宅機器卸売業	39	15	38.5%	3.3%
金属・鋼材卸売業	5	2	40.0%	0.4%
一般機械器具卸売業	54	7	13.0%	1.5%
電気機械製品卸売業	8	3	37.5%	0.7%
石油・化学製品卸売業	11	3	27.3%	0.7%
その他卸売業	80	30	37.5%	6.6%
小 売 業	221	43	19.5%	9.5%
食料品小売業	56	9	16.1%	2.0%
衣料品・身の回り品小売業	33	6	18.2%	1.3%
石油・化学製品小売業	12	5	41.7%	1.1%
車両運搬具小売業	15	2	13.3%	0.4%
家電・厨房器具小売業	21	4	19.0%	0.9%
量販店	4	1	25.0%	0.2%
その他小売業	80	16	20.0%	3.5%
運 輸 ・ 倉 庫 業	115	32	27.8%	7.1%
旅客運送業	38	5	13.2%	1.1%
貨物運送・倉庫業	77	27	35.1%	6.0%
サ ー ビ ス 業	777	136	17.5%	30.0%
情報処理サービス業	109	26	23.9%	5.7%
その他事務所サービス業	375	67	17.9%	14.8%
ホテル・旅館・飲食業	103	17	16.5%	3.8%
その他の個人サービス業	190	26	13.7%	5.7%

1. 自社・業界の景況

《大幅に悪化。次期は改善の見通し》

今四半期(令和4年1月～3月)の地場企業の景況判断は、全業種で「良くなった」と回答した企業割合は18.5%(前期比▲8.7%)、「悪くなった」と回答した企業割合は37.8%(前期比+8.5%)、「横ばい」と回答した企業割合は32.9%(前期比▲6.0%)となった。景況判断指数DI値は▲19.3(前期DI値▲2.1)となり、前期比で▲17.2ポイントと大幅に悪化した。

業種別にみると、全6業種のうち、製造業のみ改善し、その他の業種においては悪化した。具体的には、製造業(前期▲19.6→今期▲18.8、前期比+0.8)はわずかに改善。一方で、卸売業(+23.5→▲14.4、前期比▲37.9)、小売業(▲15.8→▲41.9、前期比▲26.1)、サービス業(+7.8→▲11.0、前期比▲18.8)、建設業(▲19.8→▲26.3、前期比▲6.5)、運輸・倉庫業(▲13.8→▲15.7、前期比▲6.5)では悪化した。

規模別にみると、中小企業(前期▲5.3→今期▲21.1)は前期比▲15.8ポイント、大企業(+56.5→+20.0)は前期比▲36.5ポイントと、いずれも大幅に悪化した。

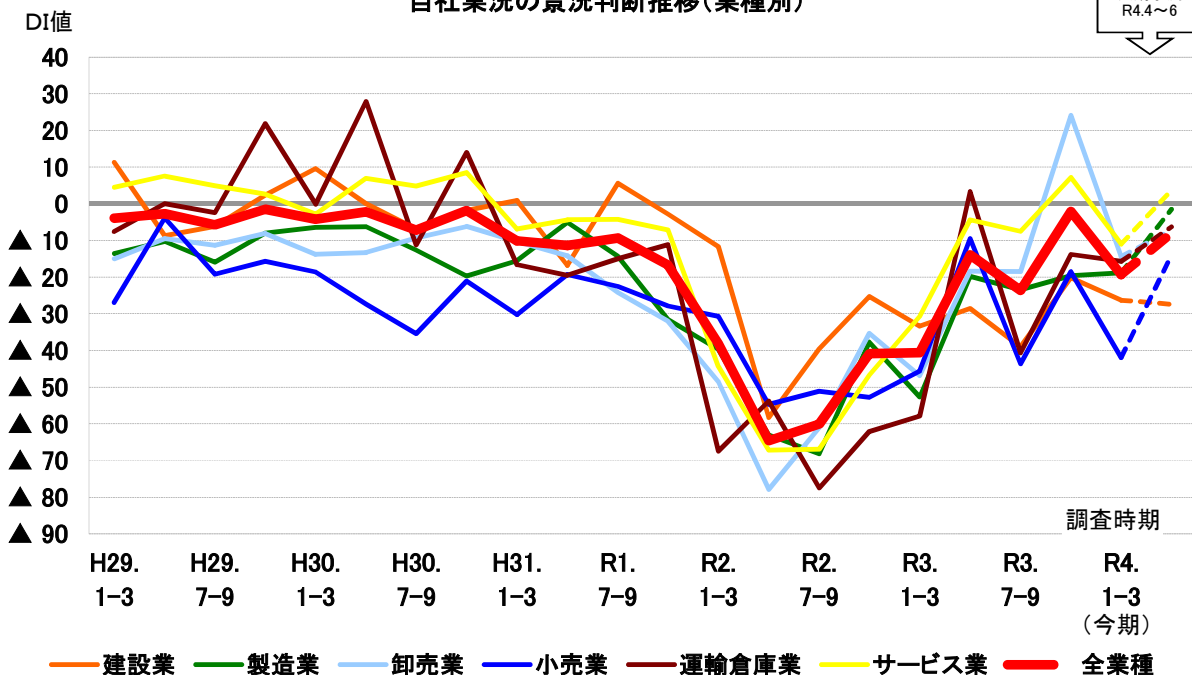
次四半期(令和4年4月～6月)予測については▲8.0となっており、今期比+11.3ポイントと大幅に改善する見通し。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(R4年1月～3月期)実績							次四半期(R4年4月～6月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.5	17.0	32.9	27.2	10.6	10.8	▲19.3	0.7	17.2	34.4	21.0	4.9	21.9	▲8.0
建設業	1.1	10.5	41.1	30.5	7.4	9.5	▲26.3	0.0	9.5	36.8	33.7	3.2	16.8	▲27.4
製造業	3.1	15.6	20.3	23.4	14.1	23.4	▲18.8	1.6	20.3	14.1	15.6	7.8	40.6	▲1.5
卸売業	2.4	21.7	25.3	27.7	10.8	12.0	▲14.4	0.0	18.1	28.9	21.7	3.6	27.7	▲7.2
小売業	0.0	11.6	27.9	32.6	20.9	7.0	▲41.9	0.0	20.9	39.5	25.6	9.3	4.7	▲14.0
運輸・倉庫業	0.0	15.6	46.9	25.0	6.3	6.3	▲15.7	3.1	12.5	40.6	21.9	0.0	21.9	▲6.3
サービス業	1.5	21.3	36.0	25.0	8.8	7.4	▲11.0	0.7	20.6	42.6	12.5	5.1	18.4	3.7
中小企業	1.2	15.9	33.5	27.3	10.9	11.3	▲21.1	0.5	16.6	33.5	21.7	5.1	22.6	▲9.7
大企業	10.0	40.0	20.0	25.0	5.0	0.0	20.0	5.0	30.0	55.0	5.0	0.0	5.0	30.0

自社業況の景況判断推移(業種別)



2. 生産額、売上額、完成工事高

《大幅に悪化。次期は改善の見通し》

生産額、売上額、完成工事高については、全業種で「増えた」と回答した企業は20.3%（前期比▲5.6%）、「減った」と回答した企業は32.2%（前期比+5.5%）、「横ばい」と回答した企業は45.3%（前期比+0.2%）となっており、DI値は▲11.9（前期DI値▲0.8）と、前期比▲11.1ポイントと大幅に悪化した。

業種別にみると、建設業（前期▲19.8→今期▲10.5、前期比+9.3）は改善した。一方で、その他の業種においては悪化した。具体的には、卸売業（+21.2→▲3.6、前期比▲24.8）、サービス業（+7.1→▲9.7、前期比▲16.8）、小売業（▲15.9→▲27.9、前期比▲12.0）、製造業（▲8.2→▲18.7、前期比▲10.5）、運輸・倉庫業（▲6.9→▲12.5、前期比▲5.6）で悪化となった。

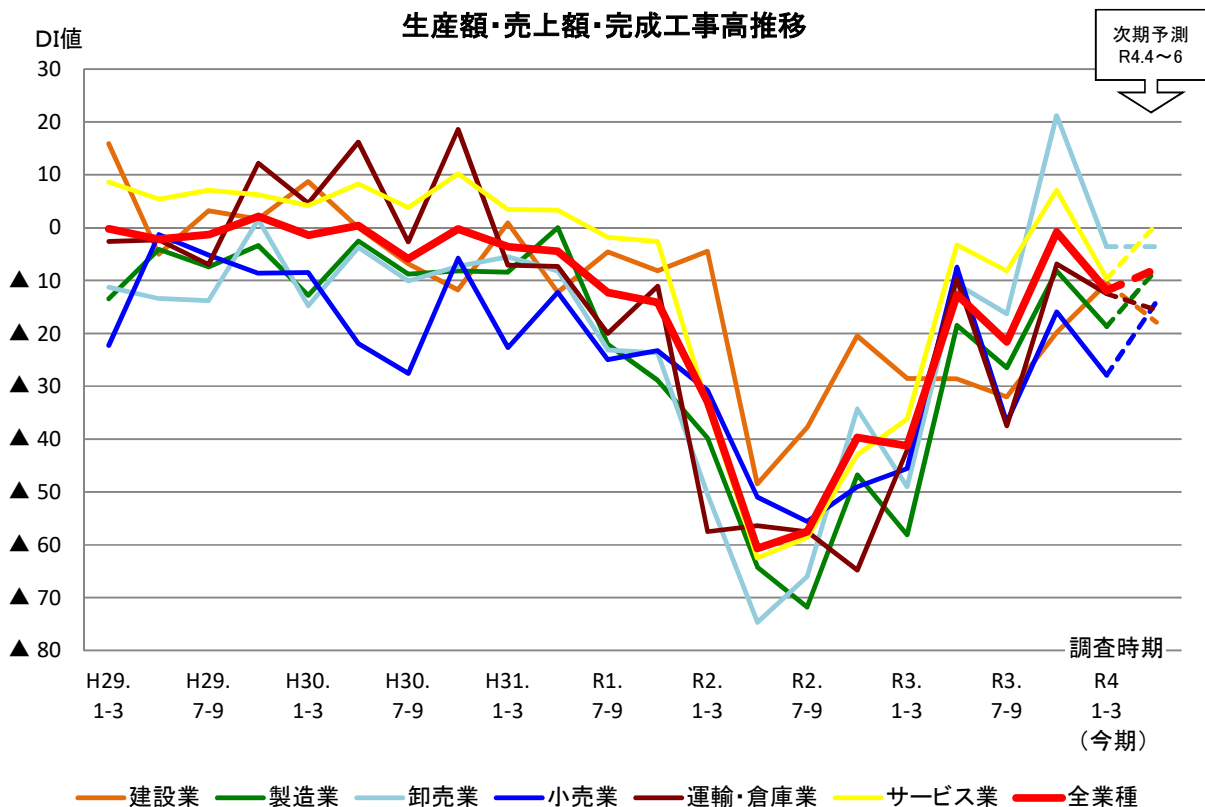
規模別にみると、中小企業（前期▲4.5→今期▲13.2）では前期比▲8.7ポイント、大企業（+69.6→+15.0）では前期比▲54.6ポイントといずれも悪化した。

次四半期（令和4年4月～6月）予測については▲7.8となっており、今期比+4.1ポイントと改善する見通し。

《生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期（R4年1月～3月期）実績							次四半期（R4年4月～6月期）予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	4.0	16.3	45.3	21.6	10.6	2.2	▲11.9	2.4	13.9	46.4	18.8	5.3	13.2	▲7.8
建設業	2.1	13.7	55.8	15.8	10.5	2.1	▲10.5	1.1	7.4	54.7	23.2	3.2	10.5	▲17.9
製造業	4.7	20.3	31.3	28.1	15.6	0.0	▲18.7	3.1	20.3	31.3	25.0	6.3	14.1	▲7.9
卸売業	4.8	24.1	34.9	21.7	10.8	3.6	▲3.6	1.2	19.3	38.6	20.5	3.6	16.9	▲3.6
小売業	4.7	9.3	44.2	27.9	14.0	0.0	▲27.9	4.7	11.6	48.8	23.3	7.0	4.7	▲14.0
運輸・倉庫業	0.0	9.4	59.4	15.6	6.3	9.4	▲12.5	0.0	6.3	53.1	18.8	3.1	18.8	▲15.6
サービス業	5.1	15.4	47.8	22.1	8.1	1.5	▲9.7	3.7	14.7	50.0	10.3	7.4	14.0	0.7
中小企業	3.7	15.9	45.5	21.7	11.1	2.1	▲13.2	2.3	13.4	45.5	19.6	5.5	13.6	▲9.4
大企業	10.0	25.0	40.0	20.0	0.0	5.0	15.0	5.0	25.0	65.0	0.0	0.0	5.0	30.0



3. 原材料・製(商)品仕入価格

《前期に続いて上昇。次期はわずかに下落の見通し》

原材料・製(商)品仕入価格については、「上昇」と回答した企業は55.8%(前期比+4.1%)、「下落」と回答した企業は3.3%(前期比+2.0%)、「横ばい」と回答した企業は32.0%(前期比▲6.7%)となっており、DI値は+52.5(前期DI値+50.4)と前期比+2.1ポイントと上昇した。

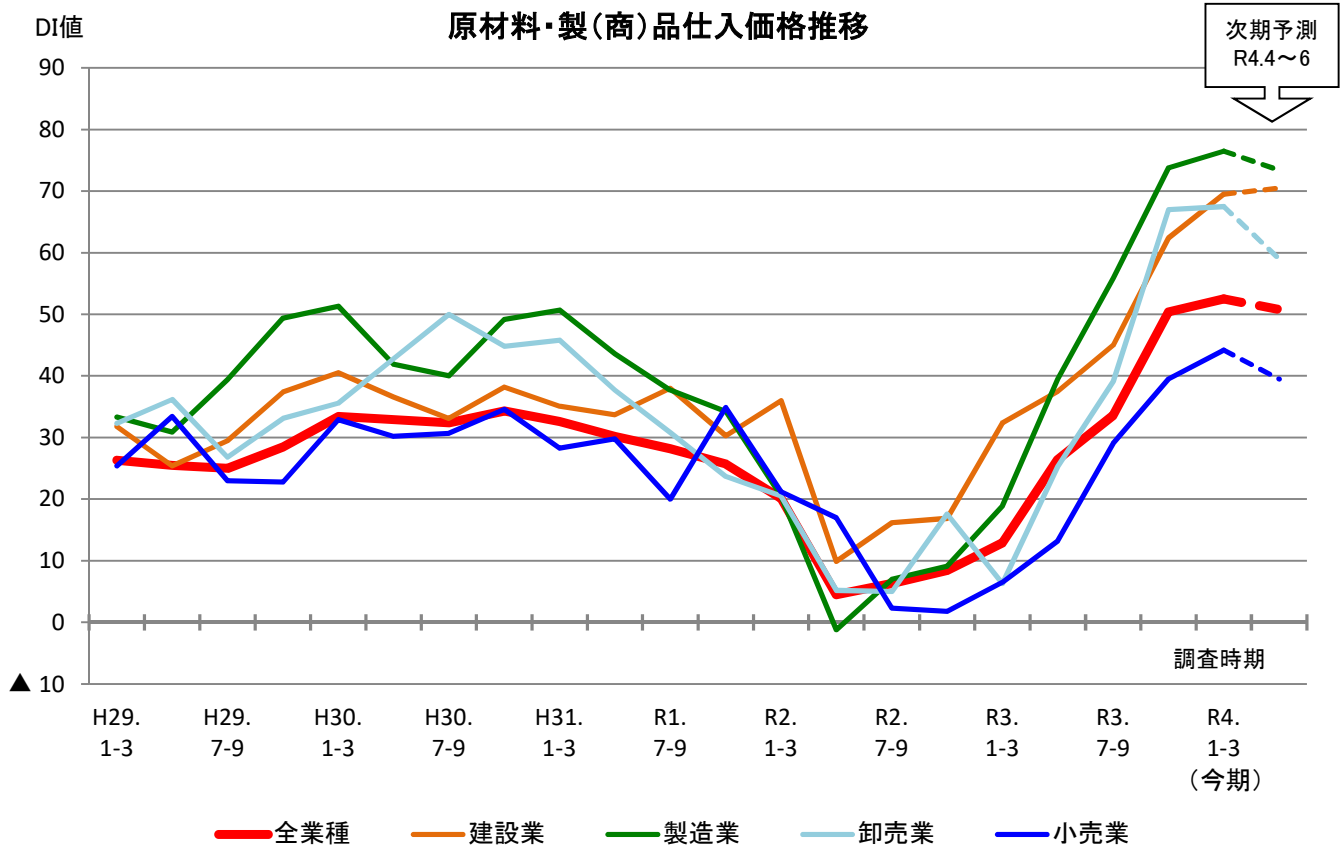
業種別にみると、全6業種中サービス業を除く5業種において上昇。具体的には、サービス業(前期+29.3→今期+25.7、前期比▲3.6)で下落。一方で、建設業(+62.4→+69.5、前期比+7.1)、小売業(+39.5→+44.2、前期比+4.7)、製造業(+73.8→+76.5、前期比+2.7)、運輸・倉庫業(+37.9→+40.6、前期比+2.7)、卸売業(+67.0→+67.5、前期比+0.5)で上昇した。

規模別にみると、中小企業(前期+50.6→今期+52.9)では前期比+2.3ポイントと上昇した一方、大企業(+47.8→+45.0)では前期比▲2.8ポイントと下落した。

次四半期(令和4年4月~6月)予測については+50.8となっており、今期比▲1.7ポイントでわずかに下落の見通し。

《 原材料・製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(R4年1月~3月期)実績					次四半期(R4年4月~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	55.8	32.0	3.3	8.8	52.5	52.3	28.3	1.5	17.9	50.8
建設業	71.6	25.3	2.1	1.1	69.5	70.5	21.1	0.0	8.4	70.5
製造業	78.1	18.8	1.6	1.6	76.5	73.4	15.6	0.0	10.9	73.4
卸売業	69.9	26.5	2.4	1.2	67.5	59.0	25.3	0.0	15.7	59.0
小売業	55.8	30.2	11.6	2.3	44.2	48.8	34.9	9.3	7.0	39.5
運輸・倉庫業	40.6	12.5	0.0	46.9	40.6	37.5	12.5	0.0	50.0	37.5
サービス業	29.4	51.5	3.7	15.4	25.7	30.1	42.6	2.2	25.0	27.9
中小企業	56.4	31.2	3.5	9.0	52.9	53.1	27.0	1.6	18.2	51.5
大企業	45.0	50.0	0.0	5.0	45.0	35.0	55.0	0.0	10.0	35.0



4. 受注価格、販売価格

《上昇、次期も上昇の見通し》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業は16.6%（前期比+4.0%）、「下落」と回答した企業は12.8%（前期比+2.1%）、「横ばい」と回答した企業は67.8%（前期比▲3.6%）となっており、DI値は+3.8（前期DI値+1.9）と前期比+1.9ポイント上昇となった。

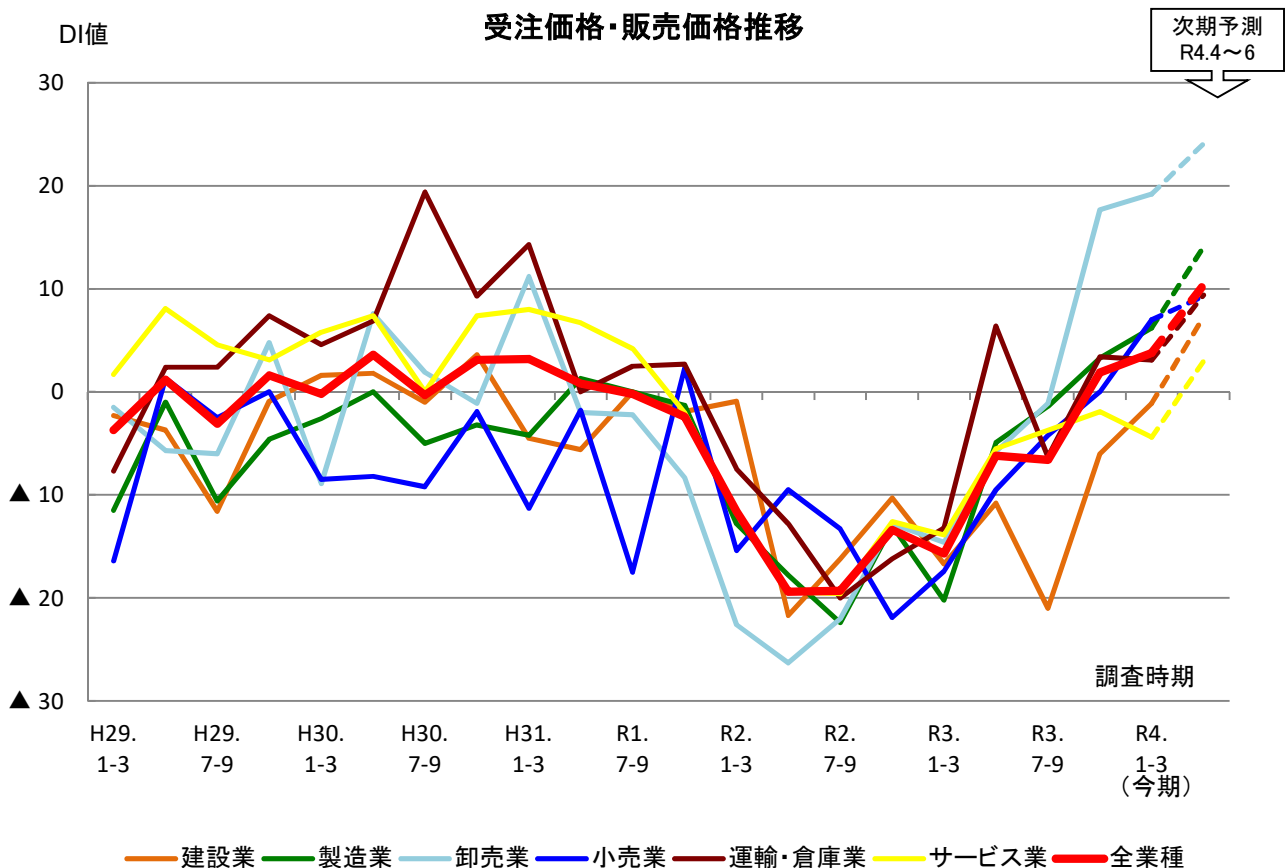
業種別にみると、全6業種中4業種において上昇。具体的には小売業（前期±0.0→今期+7.0、前期比+7.0）、建設業（▲6.0→▲1.1、前期比+4.9）、製造業（+3.3→+6.2、前期比+2.9）、卸売業（+17.7→+19.2、前期比+1.5）で上昇した。一方で、サービス業（▲1.9→▲4.4、前期比▲2.5）、運輸・倉庫業（+3.4→+3.1、前期比▲0.3）では下落した。

規模別にみると、中小企業（前期+1.1→今期+3.2）では前期比+2.1ポイントと上昇し、大企業（+17.4→+15.0）では前期比▲2.4ポイントと下落した。

次四半期（令和4年4月～6月）予測については、+10.4となっており、今期比で+6.6ポイント上昇する見通し。

《 受注価格、販売価格（前年同月と比較して） 》 （単位 %）

	今四半期(R4年1月～3月期)実績					次四半期(R4年4月～6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	16.6	67.8	12.8	2.9	3.8	18.8	59.6	8.4	13.2	10.4
建設業	14.7	69.5	15.8	0.0	▲1.1	18.9	61.1	11.6	8.4	7.3
製造業	15.6	75.0	9.4	0.0	6.2	21.9	56.3	7.8	14.1	14.1
卸売業	36.1	44.6	16.9	2.4	19.2	33.7	41.0	9.6	15.7	24.1
小売業	23.3	60.5	16.3	0.0	7.0	20.9	62.8	11.6	4.7	9.3
運輸・倉庫業	3.1	75.0	0.0	21.9	3.1	9.4	65.6	0.0	25.0	9.4
サービス業	7.4	77.9	11.8	2.9	▲4.4	9.6	69.1	6.6	14.7	3.0
中小企業	16.4	67.4	13.2	3.0	3.2	18.9	58.7	8.8	13.6	10.1
大企業	20.0	75.0	5.0	0.0	15.0	15.0	80.0	0.0	5.0	15.0



5. 製（商）品在庫

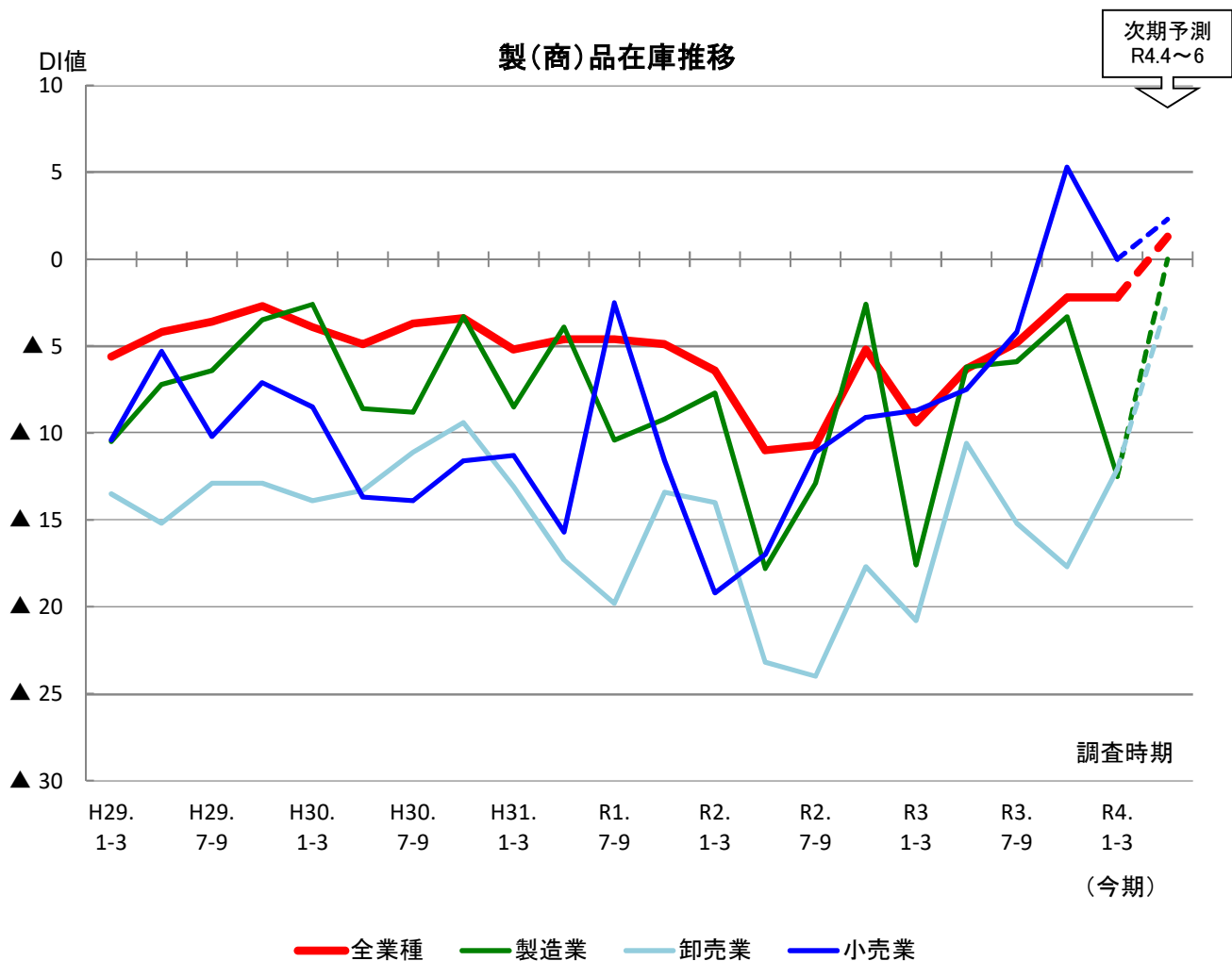
《変化なし、次期はやや過剰方向へ》

製（商）品在庫については、「適正」と回答した企業は62.9%（前期比▲1.2%）、「不足」と回答した企業は7.1%（前期比+0.3%）、「過剰」と回答した企業は9.3%（前期比+0.3%）となっており、DI値は▲2.2（前期DI値▲2.2）と前期比±0.0ポイントと変化はなかった。

次四半期（令和4年4月～6月）予測については、+1.3となっており、今期比+3.5ポイントで、やや過剰方向へ推移する見通し。

《 製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して） 》 (単位 %)

	今四半期(R4年1月～3月期)実績					次四半期(R4年4月～6月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	7.1	62.9	9.3	20.8	▲2.2	7.7	55.8	6.4	30.0	1.3
建設業	9.5	49.5	2.1	38.9	7.4	7.4	47.4	2.1	43.2	5.3
製造業	3.1	81.3	15.6	0.0	▲12.5	7.8	70.3	7.8	14.1	0.0
卸売業	6.0	69.9	18.1	6.0	▲12.1	8.4	60.2	10.8	20.5	▲2.4
小売業	16.3	67.4	16.3	0.0	0.0	16.3	65.1	14.0	4.7	2.3
運輸・倉庫業	3.1	25.0	6.3	65.6	▲3.2	3.1	25.0	6.3	65.6	▲3.2
サービス業	5.9	66.9	4.4	22.8	1.5	5.9	56.6	3.7	33.8	2.2
中小企業	6.9	62.4	9.5	21.2	▲2.6	7.9	54.7	6.7	30.7	1.2
大企業	10.0	75.0	5.0	10.0	5.0	5.0	80.0	0.0	15.0	5.0



6. 営業利益

《大幅に悪化。次期は改善の見通し》

営業利益については、「増加」と回答した企業は16.8%（前期比▲3.5%）、「減少」と回答した企業は43.5%（前期比+9.3%）、「横ばい」と回答した企業は39.1%（前期比▲4.7%）となっており、DI値は▲26.7（前期DI値▲13.9）で前期比▲12.8ポイントと大幅に悪化。

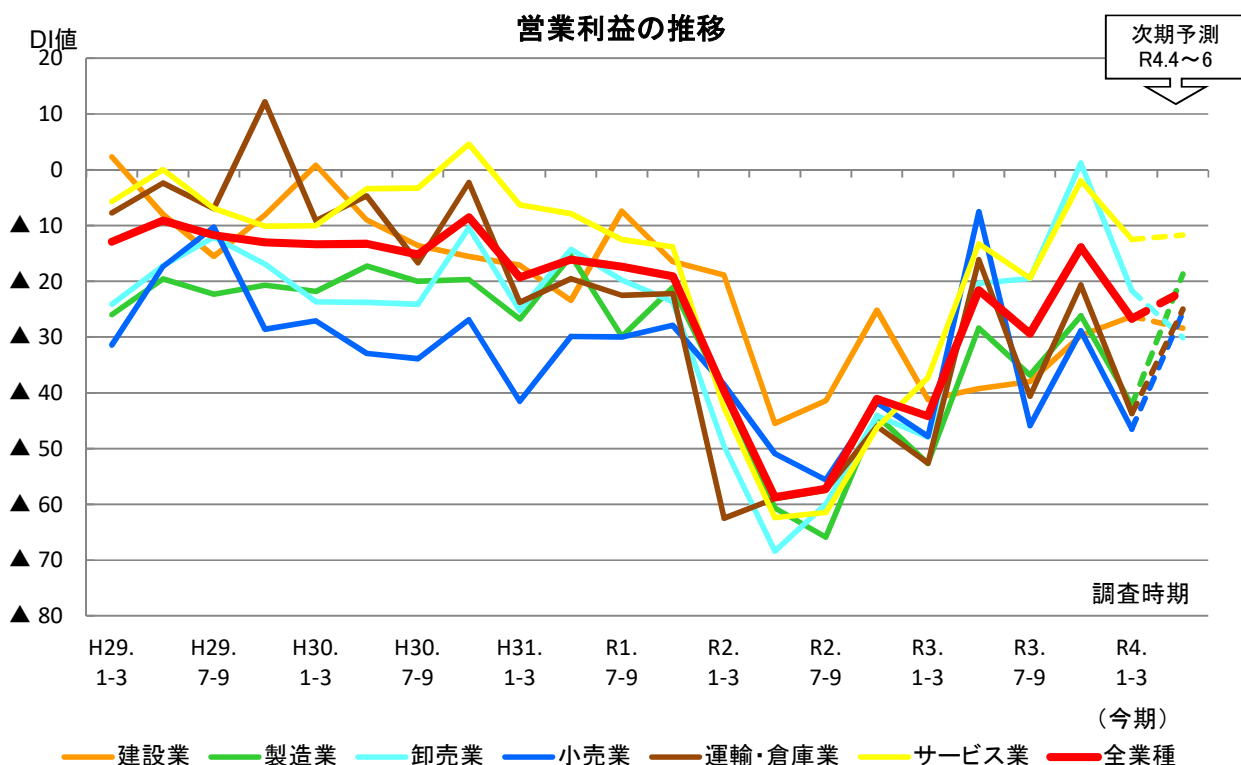
業種別にみると、全6業種のうち、建設業のみ改善。具体的には、建設業（前期▲29.7→今期▲26.3、前期比+3.4）は改善。一方で、運輸・倉庫業（▲20.7→▲43.7、前期比▲23.0）、卸売業（+1.2→▲21.7、前期比▲22.9）、小売業（▲28.9→▲46.5、前期比▲17.6）、製造業（▲26.2→▲42.2、前期比▲16.0）、サービス業（▲2.0→▲12.5、前期比▲10.5）で悪化した。

規模別にみると、中小企業（前期▲17.3→今期▲30.2）では前期比▲12.9ポイント、大企業（+52.2→+50.0）では前期比▲2.2ポイントと、ともに悪化した。

次四半期（令和4年4月～6月）予測については、▲21.8となっており、今期比+4.9ポイントと改善する見通し。

《 営業利益（前年同期と比較して） 》 (単位 %)

	今四半期(R4年1月～3月期)実績					次四半期(R4年4月～6月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	16.8	39.1	43.5	0.7	▲26.7	11.3	43.5	33.1	12.1	▲21.8
建設業	9.5	53.7	35.8	1.1	▲26.3	6.3	49.5	34.7	9.5	▲28.4
製造業	17.2	23.4	59.4	0.0	▲42.2	17.2	34.4	35.9	12.5	▲18.7
卸売業	21.7	33.7	43.4	1.2	▲21.7	7.2	38.6	37.3	16.9	▲30.1
小売業	14.0	25.6	60.5	0.0	▲46.5	16.3	37.2	41.9	4.7	▲25.6
運輸・倉庫業	6.3	40.6	50.0	3.1	▲43.7	6.3	50.0	31.3	12.5	▲25.0
サービス業	22.1	43.4	34.6	0.0	▲12.5	14.0	47.1	25.7	13.2	▲11.7
中小企業	14.8	39.5	45.0	0.7	▲30.2	10.4	42.5	34.6	12.5	▲24.2
大企業	60.0	30.0	10.0	0.0	50.0	30.0	65.0	0.0	5.0	30.0



7. 資金繰り

《悪化。次期は改善する見通し》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は6.6%（前期比▲1.7%）、「苦しい」と回答した企業は19.6%（前期比+0.2%）、「不変」と回答した企業は72.8%（前期比+2.5%）となっており、DI値は▲13.0（前期DI値▲11.1）と前期比▲1.9ポイントと悪化した。

業種別にみると、全6業種のうち、製造業のみ改善。具体的には、製造業（前期▲23.0→今期▲18.7、前期比+4.3）で改善した。一方で、他の業種においては悪化。具体的には、サービス業（▲10.4→▲14.0、前期比▲3.6）、建設業（▲1.0→▲4.2、前期比▲3.2）、運輸・倉庫業（▲10.4→▲12.5、前期比▲2.1）、小売業（▲23.6→▲25.6、前期比▲2.0）、卸売業（▲10.6→▲10.9、前期比▲0.3）で悪化した。

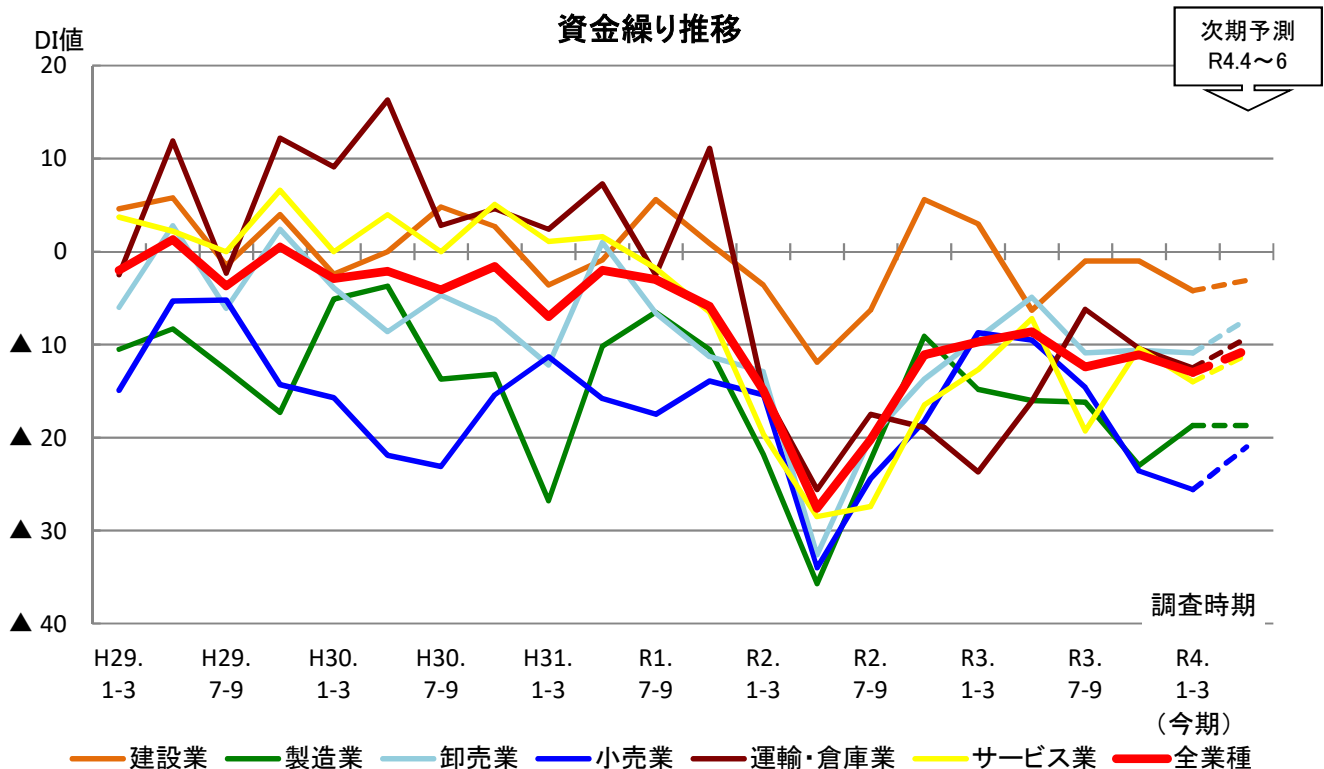
規模別にみると、中小企業（前期▲11.3→今期▲13.0）は前期比▲1.7ポイント、大企業（▲8.7→▲15.0）では前期比▲6.3ポイントとともに悪化。

次四半期（令和4年4月～6月）予測については、▲10.6となっており、今期比で+2.4ポイントと改善の見通し。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(R4年1月～3月期)実績					次四半期(R4年4月～6月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	6.6	72.8	19.6	0.9	▲13.0	6.0	65.6	16.6	11.9	▲10.6
建設業	8.4	77.9	12.6	1.1	▲4.2	7.4	73.7	10.5	8.4	▲3.1
製造業	9.4	62.5	28.1	0.0	▲18.7	6.3	56.3	25.0	12.5	▲18.7
卸売業	8.4	71.1	19.3	1.2	▲10.9	7.2	61.4	14.5	16.9	▲7.3
小売業	2.3	69.8	27.9	0.0	▲25.6	2.3	69.8	23.3	4.7	▲21.0
運輸・倉庫業	6.3	68.8	18.8	6.3	▲12.5	6.3	62.5	15.6	15.6	▲9.3
サービス業	4.4	77.2	18.4	0.0	▲14.0	5.1	66.2	16.2	12.5	▲11.1
中小企業	6.9	72.3	19.9	0.9	▲13.0	6.2	64.7	16.9	12.2	▲10.7
大企業	0.0	85.0	15.0	0.0	▲15.0	0.0	85.0	10.0	5.0	▲10.0



8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着化の悪化」41.9%（前期比+1.5%）。次いで、「原材料高、入手難」40.6%（前期比+7.5%）、「受注、需要の増加又は減少」40.0%（前期比+3.2%）、「営業利益の低下」34.2%（前期比+1.1%）、「経費の増加」25.2%（前期比+2.1）、「天候などの自然条件」12.8%（前期比▲4.1）となった。

業種別にみると、建設業、運輸・倉庫業、サービス業においては、「人材難、求人難、定着化の悪化」が最も多く、製造業、卸売業においては、「原材料高、入手難」が最も多く、小売業においては、「営業利益の低下」が最も多かった。

規模別にみると、中小企業と大企業の両方において、「人材難、求人難、定着化の悪化」が最も多かった。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	天候などの自然条件	受注、需要の増加又は減少	出店、業者、大型店の進	官公需要の停滞	輸出の不振	少元(直)請の減	低下業率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、不良債権の回収	化売、掛手形間の長期
全業種	12.8	40.0	6.2	7.7	2.9	4.6	5.5	40.6	3.3	3.5	20.1	2.2	1.5
建設業	12.6	47.4	2.1	11.6	0.0	12.6	4.2	54.7	2.1	0.0	15.8	1.1	3.2
製造業	9.4	45.3	10.9	1.6	7.8	1.6	14.1	70.3	3.1	4.7	32.8	3.1	1.6
卸売業	18.1	42.2	4.8	2.4	3.6	0.0	2.4	44.6	6.0	8.4	21.7	3.6	2.4
小売業	18.6	41.9	11.6	7.0	2.3	2.3	2.3	32.6	0.0	7.0	20.9	4.7	0.0
運輸・倉庫業	21.9	25.0	0.0	3.1	6.3	3.1	9.4	15.6	0.0	3.1	12.5	0.0	0.0
サービス業	7.4	33.8	7.4	12.5	1.5	4.4	4.4	22.8	4.4	1.5	17.6	1.5	0.7
中小企業	12.2	40.0	6.0	8.1	2.8	4.8	5.5	40.6	3.2	3.7	20.1	2.3	1.6
大企業	25.0	40.0	10.0	0.0	5.0	0.0	5.0	40.0	5.0	0.0	20.0	0.0	0.0

3位

2位

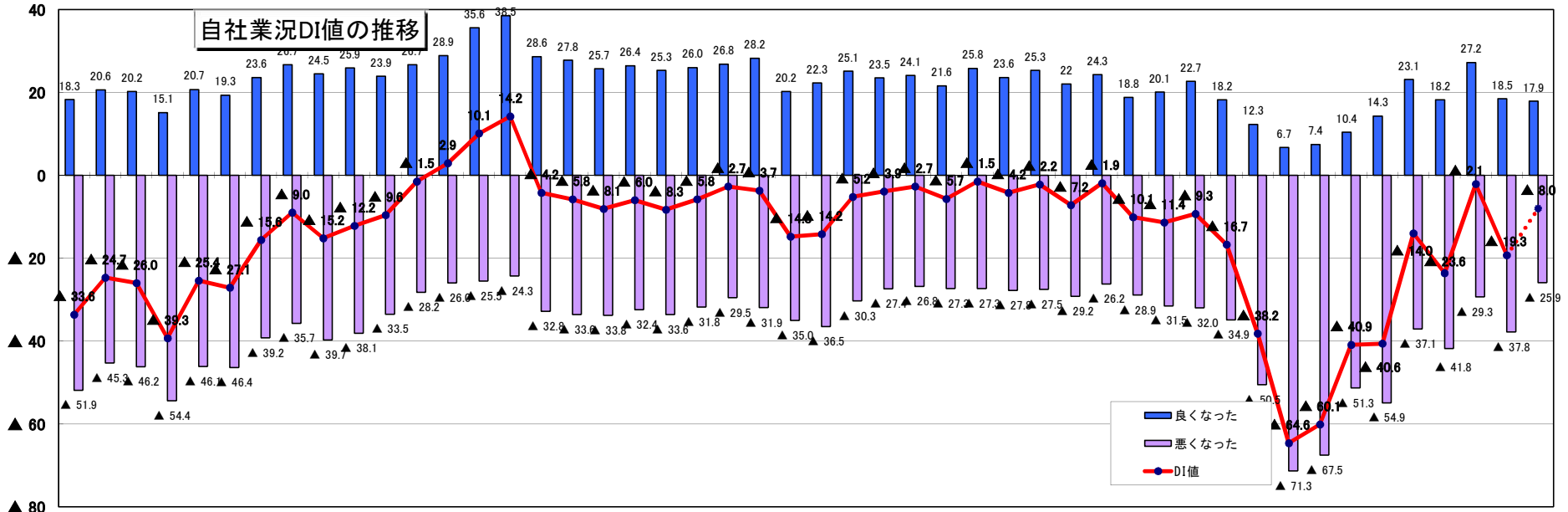
問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不陸、駐車場の狭	店舗の老朽化、近	代店、舗、設備、過	上家が賃り、地代の値	化難人、材定着、化求の悪	費人増手過剰、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担の増加	難情報不足、入手	その他
全業種	25.2	34.2	2.0	6.6	2.4	41.9	8.2	6.4	3.5	4.0	4.9	5.3	4.9
建設業	30.5	28.4	2.1	3.2	0.0	62.1	9.5	5.3	1.1	5.3	8.4	1.1	1.1
製造業	23.4	43.8	3.1	9.4	1.6	21.9	7.8	6.3	4.7	3.1	6.3	9.4	4.7
卸売業	25.3	36.1	1.2	3.6	2.4	28.9	10.8	3.6	6.0	1.2	6.0	6.0	6.0
小売業	27.9	46.5	2.3	16.3	2.3	27.9	7.0	7.0	2.3	2.3	2.3	11.6	4.7
運輸・倉庫業	34.4	25.0	0.0	9.4	3.1	40.6	3.1	9.4	3.1	0.0	0.0	12.5	9.4
サービス業	19.1	30.9	2.2	5.9	4.4	50.0	7.4	8.1	3.7	6.6	2.9	2.2	5.9
中小企業	25.2	34.6	1.8	6.7	2.3	41.3	8.5	6.5	3.5	4.2	5.1	5.5	4.8
大企業	25.0	25.0	5.0	5.0	5.0	55.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0

5位

4位

1位

自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考)



- H 2 2 7 5 9 民主党政代表選・菅首相再任・急激な円高による日銀の為替介入、エコカ―購入補助金終了
- H 2 2 8 6 6 福岡市長選・高島新市長誕生、家電エコポイント制度改正
- H 2 2 9 7 3 東日本大震災発生、九州新幹線全線開業・新博多駅ビルオープン
- H 2 3 0 8 0 東日本大震災の復興費を盛り込んだ第1次補正予算成立
- H 2 3 1 9 1 野田内閣発足
- H 2 3 2 10 2 グリーンアジア国際戦略総合特区指定決定
- H 2 3 3 11 3 東日本大震災被災地再生に向け、復興庁業務開始
- H 2 3 4 12 4 消費税法改正案が衆議院本会議で可決
- H 2 3 5 1 5 再生可能エネルギーの固定価格買取制度スタート
- H 2 3 6 2 6 第46回衆議院議員総選挙で自民党政権復帰・第2次安倍内閣発足
- H 2 3 7 3 7 黒田総裁が率いる日銀新体制発足
- H 2 3 8 4 8 日銀が大規模な金融緩和策を決定
- H 2 3 9 5 9 2020年夏季オリンピック・パラリンピック東京開催決定
- H 2 4 0 6 10 豪華寝台列車「なつ星」九州の運行開始
- H 2 4 1 7 11 福岡市が国家戦略特区に指定
- H 2 4 2 8 12 4月消費税率引上げ(5%→8%)
- H 2 4 3 9 1 1 日経平均二万円台回復、「18歳選挙権」改正公職選挙法が成立
- H 2 4 4 10 2 石破大臣から知事に対し、27年度中の「地方版総合戦略」策定を要請
- H 2 4 5 11 3 第47回衆議院選で与党の自民、公明両党は325議席を獲得し、定数の3分の2(317)を上回る
- H 2 4 6 12 4 第2次安倍改造内閣発足
- H 2 4 7 1 5 川内原子力発電所1号機再稼働
- H 2 4 8 2 6 TPP大筋合意、マイナンバー制度の施行
- H 2 4 9 3 7 熊本地震発生 KITT E博多、JRJPビルオープン イギリス国民投票 EU離脱へ
- H 2 5 0 4 8 リオデジャネイロ オリンピック・パラリンピック開催
- H 2 5 1 5 9 博多駅前道路陥没事故、アメリカ大統領選共和党トランプ氏当確
- H 2 5 2 6 10 アメリカ、トランプ大統領就任、TPP協議からの正式離脱表明
- H 2 5 3 7 11 改正組織犯罪処罰法可決
- H 2 5 4 8 12 九州北部豪雨 宗像・沖ノ島と関連連産群が世界遺産登録
- H 3 0 1 5 9 衆議院議員選挙で自民党勝利、第4次安倍内閣発足
- H 3 0 2 6 10 TPP11署名、米国が鉄鋼・アルミニウムの輸入制限次期調査
- H 3 0 3 7 11 南北首脳会談、米朝首脳会談「骨太の方針(2018)閣議決定
- H 3 0 4 8 12 西日本豪雨、米中貿易戦争、自由民主党総裁選
- H 3 1 1 5 9 第4次安倍内閣発足、米中貿易摩擦
- H 3 1 2 6 10 国際観光旅客税導入、日本・EU経済連携協定発効
- H 3 1 3 7 11 新元号「令和」発表、大型連休(10連休)、G20サミット
- H 3 1 4 8 12 令和元年8月九州北部豪雨、ラグビーワールドカップ2019日本大会開幕
- R 2 1 5 9 新型コロナウイルス感染症の拡大
- R 2 2 6 10 新型コロナウイルス緊急事態宣言の発令、外出自粛・営業自粛(1回目)
- R 2 3 7 11 G.O.T.開始、G.O.T.開始、音内閣発足、令和2年7月豪雨
- R 2 4 8 12 G.O.T.開始、G.O.T.開始、音内閣発足、令和2年7月豪雨
- R 3 1 5 9 新型コロナウイルス緊急事態宣言の発令、外出自粛・営業自粛(2回目)
- R 3 2 6 10 新型コロナウイルス緊急事態宣言の発令、外出自粛・営業自粛(3回目)
- R 3 3 7 11 岸田内閣発足、原油・原材料価格の高騰
- R 3 4 8 12 新型コロナウイルス緊急事態宣言の発令、外出自粛・営業自粛(4回目)
- R 4 1 5 9 東京 オリンピック・パラリンピック開催
- R 4 2 6 10 新型コロナウイルス緊急事態宣言の発令、外出自粛・営業自粛(5回目)
- R 4 3 7 11 岸田内閣発足、原油・原材料価格の高騰
- R 4 4 8 12 次期調査